

平成29年度行政事業レビューシート(内閣官房)

事業名	国土強靱化政策推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国土強靱化推進室			内閣参事官 永井智哉		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	強しなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年12月11日法律第95号)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016～600兆円経済への道筋～					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いかなる災害等が発生しようとも、①人命の保護が最大限図られること②国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること③国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化④迅速な復旧復興を基本目標として、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた「国土の強靱化」(ナショナル・レジリエンス)を推進									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>近年発生した災害への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年に発生した熊本大地震を契機とした、事前防災・減災等に資する国土強靱化の取組について議論を深め重点的に推進する(PDCAサイクルの強化)。 ・平成27年の関東・東北豪雨を踏まえた水害対策の強化として、大規模水害のおそれのある市町村で、河川管理者、都道府県、市町村等からなる協議会を設置し、減災目標を共有し、また、「住民目線のソフト対策」「洪水を安全に流すハード対策」「危機管理型ハード対策」の一体的・計画的に推進する。 強靱な社会に向けた啓発の推進 ・一人ひとりが国土強靱化の重要性への理解と関心を深め、主体的に行動できるよう、学習教材「防災まちづくり・くにつくり」を学校等で活用を推進する。 ・11月5日の「世界津波の日」に関する広報、普及啓発を関係府省庁の連携のもと重点的に実施する。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	141	142	140	141				
		補正予算	-	-	100	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	141	142	240	141	0				
	執行額	103	119	250						
執行率(%)	73%	84%	104%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	73%	84%	104%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	141								
	計	141	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

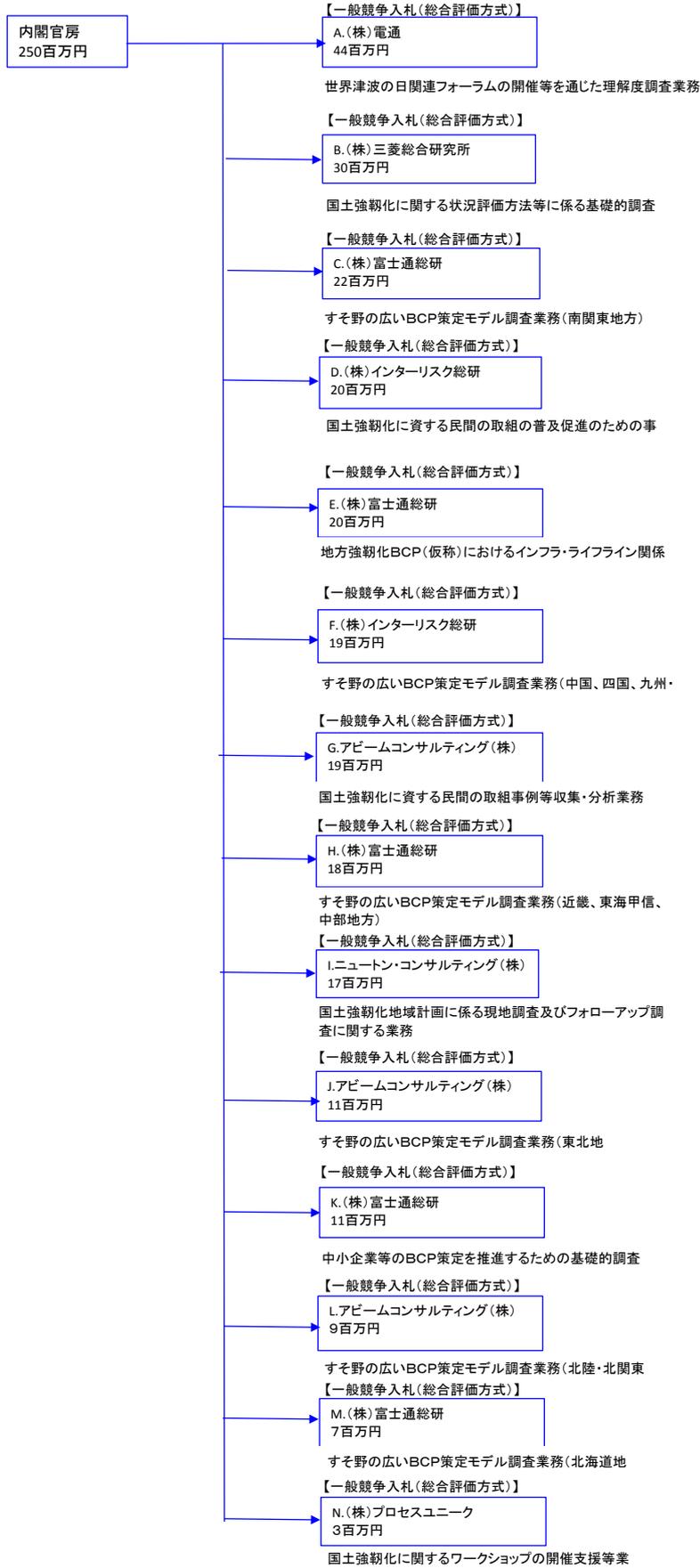
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>【成果目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基本計画の策定にあたっての課題が適切に検討、解決される。 国土強靱化の推進にあたっての課題が適切に検討、解決される。 <p>【達成状況・実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化基本計画及び国土強靱化の施策を推進するためのアクションプランを策定した。 モデル調査を実施し、地域計画の策定を支援した。 								
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	有識者で構成されるナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会、地方説明会における議論等をふまえ、専門家による調査等を実施する。	ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会等の開催回数(参考指標)	実績	回	36	68	48	-	-	
			目標値	回	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	調査の実施件数	活動実績	件	8	7	14	-	-		
		当初見込み	件	6	5	8	9	9		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	調査に必要な経費/調査実施件数	単位当たりコスト	百万円	13	17	18	16			
		計算式	/	103百万円/8件	119百万円/7件	250百万円/14件	141百万円/9件			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-					
					-					
				-						
	改革項目	分野:	-	-						
KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年数多くの災害が発生しており、今後も首都直下地震や南海トラフ地震の発生等が懸念されていることから、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた国土強靱化の推進は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	強くなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)において、国、地方公共団体、事業者等は相互に連携を図りながら協力するよう努めることとされており、そのなかで国は、国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有するものとされている。その遂行のために必要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	近年数多くの災害が発生しており、今後も首都直下地震や南海トラフ地震の発生等が懸念されていることから、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた国土強靱化の推進は必要かつ適切な事業である。また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」においても、国土強靱化の推進が記載されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	一部一者応札等あったが、競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正さの確保に努めた。調達にあたり、当該事業の必要性を精査し、節約に努めた。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価方式による入札等を実施しているため、単位あたりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検討するために真に必要な調査等に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	総合評価方式による入札等を実施し、市場価格調査の実施などコストの削減、事業の効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査等の結果を地域計画の策定主体である地方公共団体に配付するとともに次期計画策定のための資料として活用しており、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検討するために必要な調査等であり、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	効率化に努めた結果、見込みを上回る実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査等の結果を地域計画を策定主体である地方公共団体に配布するとともに次期計画策定のための資料として活用しているため、成果実績は成果目標に見合ったものになっている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	複数回にわたる議論を重ね、計画策定のため並びに計画の推進に向けた課題等を検証するための真に必要な調査等に限定されている。	
	改善の方向性	引き続き、当該事業の必要性や業務内容の統合・合理化等を検証・精査するとともに、契約における競争性の確保や早期の契約締結の促進などにより、予算の効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-0001	平成27年度	0006	
平成28年度	0006					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)電通			B.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務局関連費	事務局設置費、人件費、経費	1	人件費	スタッフ	25
会場関連費	音響、映像関係、会場備品、資材搬入出・設置費	1	事業費	外注費、旅費、支払報酬等	3
運営関連費	スタッフ	1	その他	消費税	2
制作物関連費	チラシ、講演用配布資料等	1			
広告関係費	募集告知、採録掲載	30			
その他	共同通信手数料、営業管理費、消費税	10			
計		44	計		30
C.(株)富士通総研			D.(株)インターリスク総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	7	人件費	賃金	4
再委託費	外部委託費	11	旅費	スタッフ	1
その他	販売管理費、消費税	4	借料等	会場、機材等	12
			その他	一般管理費、消費税	3
計		22	計		20
E.(株)富士通総研			F.インターリスク総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	13	人件費	賃金	10
事業費	交通費、謝金等	4	旅費	スタッフ	5
その他	販売管理費、消費税	3	借料等	会場、機材等	1
			その他	一般管理費、消費税	3
計		20	計		19
G.アビームコンサルティング(株)			H.(株)富士通総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	16	人件費	コンサルタント	3
諸経費	交通費・手当て等、小冊子印刷費・郵送費、謝金等	2	事業費	交通費、謝金、その他雑費	3
その他	消費税	1	再委託費	外部委託費	10
			その他	販売管理費、消費税	2
計		19	計		18

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

I.ニュートン・コンサルティング(株)			J.アビームコンサルティング(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
事業費	現地調査、資料作成等	12	人件費	コンサルタント	8
諸経費	資料印刷発送、交通費、謝金等	4	諸経費	セミナー開催費、交通費、印刷費等	2
その他	消費税	1	その他	消費税	1
計		17	計		11
K.(株)富士通総研			L.アビームコンサルティング(株)		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	7	人件費	BCP策定支援等モデル調査、成果物作成、打合せ等	6
事業費	交通費、謝金、その他雑費	1	諸経費	セミナー開催費、交通費、印刷費等	2
再委託費	外部委託費	1	その他	消費税	1
その他	販売管理費、消費税	2			
計		11	計		9
M.(株)富士通総研			N.(株)プロセスユニーク		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	コンサルタント	4	事務局関連費	事務局運営費、申込サイト作成等	1
事業費	交通費、その他雑費	1	借料	会場借料	1
再委託費	外部委託費	1	その他	資料印刷、議事録作成、管理費、消費税	1
その他	一般管理費、消費税	1			
計		7	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサルティング(株)	9010001104724	国土強靱化地域計画に係る現地調査及びフォローアップ調査に関する業務	17	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	すそ野の広いBCP策定モデル調査業務(東北地方)	11	一般競争契約 (総合評価)	2	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	中小企業等のBCP策定を推進するための基礎的調査	11	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	すそ野の広いBCP策定モデル調査業務(北陸、北関東地方)	9	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	すそ野の広いBCP策定モデル調査業務(北海道地方)	7	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プロセスユニーク	7180001043511	国土強靱化に関するワークショップの開催支援等業務	3	一般競争契約 (総合評価)	4	-	予定価格が類推されるおそれがあるため、落札率は記載していない。